

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

東京外国語大学

目 次

1. 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究科 1-1
2. アジア・アフリカ言語文化研究所 2-1

1. 言語文化学部・国際社会学部・ 総合国際学研究科

I	言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究科の研究目的と特徴	1-2
II	「研究の水準」の分析・判定	1-4
	分析項目 I 研究活動の状況	1-4
	分析項目 II 研究成果の状況	1-14
III	「質の向上度」の分析	1-17

I 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所の研究目的と特徴

1 世界の広範な地域にわたる言語・文化・社会を専門とする多様な研究者を擁する本学は、グランド・デザインにおいて、「世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点」を目指すことを定め、言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所（以下、「学部・研究科」とする）では、中期目標で「世界の言語、文化、社会に関する複合的、領域横断的な研究」を推進するとしており、中期計画において、I「世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用」とII「世界の諸文化、社会に関する個別的研究の推進、及び複合的、領域横断的な研究領域の開拓」に取り組むとしている。平成 26 年度には、「国立大学改革プラン」に基づく国立大学法人の「ミッションの再定義」により、本学は、人文科学分野と社会科学分野において、それぞれ研究の強みや特色、社会的役割を定め、研究を推進することとした（資料 1）。これを受けて、学部・研究科では、人文科学分野としては①「言語・文化」研究、社会科学分野としては②「地域研究・国際学」に重点的に取り組んでいる。

2 本学には 4 つの研究所が学内措置で設置され、学部・研究科の教員はそれぞれの専門分野に応じて各研究所に所属している。①言語・文化研究のうち、「言語」研究は語学研究所（以下、「語研」とする）を中心に、「文化」研究は総合文化研究所（以下、「総文研」とする）を中心に、②地域研究・国際学の研究は海外事情研究所（以下、「事情研」とする）と国際関係研究所（以下、「国関研」）を中心に研究を推進している（資料 2）。

3 本学は人間文化研究機構の地域研究推進事業「現代インド地域研究推進事業」（I 期：平成 22～26 年度、II 期：平成 27～31 年度）の研究拠点に採択され、現代インド研究センターを設置した。

4 日本研究・日本語教育研究については、文部科学省特別教育研究経費「『日本語教育研究の世界的な拠点』の形成」（平成 21～27 年度）の助成を受け、国際日本研究センターを設置するとともに、国立大学の機能強化事業の一環として、平成 27 年度に国際日本学研究院を創設した（両者を合わせて、以下、「国際日本」とする）。

[想定する関係者とその期待]

学部・研究科における関係者には、学術面で関係する学会等、社会、経済、文化面で国際社会や世界諸地域、特定の産業分野等を想定している。

【資料 1 国立大学法人の「ミッションの再定義」における本学の研究の強みや特色、社会的役割】

研究分野	研究における強みや特色、社会的役割
人文科学分野	<ul style="list-style-type: none"> ○ 語学、文学・文化学、言語教育学等の分野における特に優れた研究実績をいかし、グローバルな視点に基づく世界諸地域の文化・諸言語の研究を推進する。また、日本語を始めとする言語教育研究の世界的な拠点として、「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」などの教育体制及び情報ネットワーク等の構築を進めている。 ○ これらの取組を通じて、世界諸地域の言語・文化に関する先端的な研究、とりわけ蓄積されたデータに基づく言語学的研究が、各種プロジェクトにおいて実施され、日本語教育と日本研究に関する国際的なシンポジウムや研究集会が国際日本研究センターを中心に開催され、研究の新しい方向性を示すという成果が表れている。 ○ 今後は、国際的な視野から見た日本語教育並びに日本研究分野や、グローバル化する日本社会に対応する多言語・多文化教育研究分野における教育研究体制を確立するとともに、我が国及び国際社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。さらに関連する組織を整備し、組織的な研究体制を構築するとともに、研究成果の活用を進める。
社会科学分野	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域研究・国際学など社会科学分野における特に優れた研究実績をいかし、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会の研究を推進する。また、先端的な地域研究、平和構築・紛争予防などの世界的

	<p>な研究拠点として、「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム」などの教育研究体制及び情報ネットワーク等の構築を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これらの取組を通じて、社会科学分野に関する国際的なシンポジウムや研究集会が開催され、研究の新しい方向性を示すとともに、紛争諸地域から留学してきて PCS プログラムに学ぶ留学生を通じてその出身地域の平和構築に寄与している。 ○ 今後は、複合化するグローバル社会に柔軟に対応できるように地域研究の高度化を進めるとともに、日本を取り巻く国際的な諸課題に対して理論的、実践的な成果を提供できるような教育研究体制を整備し、その研究成果を国際的に広く発信する。さらに関連する組織を整備し、組織的な研究体制を構築するとともに、研究成果の活用を進める。
--	--

(東京外国語大学「ミッションの再定義」より)

【資料2 各研究所の目的】

研究所	目的
語学研究所	日本を含む世界諸地域の言語及び言語科学一般について先端的な研究・調査を行うこと
総合文化研究所	日本を含む世界諸地域の文化、文学、芸術、人間科学等の伝統と現状を総合的かつ複合的視点から研究調査し、地球社会時代における新たな世界像の構築に寄与すること
海外事情研究所	グローバルな視点に立って日本を含む世界諸地域の政治、経済、社会等について先端的な研究・調査を行うこと
国際関係研究所	現代世界を社会科学的手法によって総合的に理解するため、国際関係論、国際政治学、国際経済学など諸学の理論的研究を進展させるとともに、国際協力、紛争予防、平和構築などの具体的諸事例に関する調査・研究を推進すること

(国立大学法人東京外国語大学語学研究所規程、国立大学法人東京外国語大学総合文化研究所規程、国立大学法人東京外国語大学海外事情研究所規程、国立大学法人東京外国語大学国際関係研究所規程より)

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況) 学部・研究科の教員は、個人研究費によって個別研究を推進するとともに、学内で重点的な資源配分が行われている4研究所に所属し、上述の①言語・文化研究、②地域研究・国際学に組織的に取り組んでいる。

①言語・文化研究のうち、「言語」研究については、平成19年度に採択されたGCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」において、語研を中心に本学のアジア・アフリカ言語文化研究所と連携し、フィールド言語学、コーパス言語学、言語情報学の各研究領域で研究活動を推進した。これと並行して、語研所員を中心に研究プロジェクトを立案し、「学習者コーパスによる英語 CEFR レベル基準特性の特定と活用に関する総合的研究」をはじめとする科学研究費補助金(以下、「科研費」とする)などの助成を得て、言語能力や学習到達度の可視化に関する研究や言語能力の教育指標開発プロジェクト「CEFR-J×27 Project」へとGCOEプログラムの研究成果を継承・発展させている(資料3)。

①言語・文化研究のうち、「文化」研究については、総文研を中心に毎年度テーマを決めて組織的な研究を行うとともに、「西欧アヴァンギャルド芸術における知覚のパラダイムと表象システムに関する総合的研究」をはじめとする科研費等の助成を得て研究活動を推進している(資料4)。

日本研究・日本語教育研究に関しては、国際日本研究センター・国際日本学研究院を中心に、「対照日本語文献データベース」の構築に加え、科研費等の外部資金の助成により、海外から招聘した日本語研究者との共同による対照言語学的手法に基づく日本語研究、日本語の多様性と総合的な日本研究についての学際的な調査・研究等を実施している(資料5)。

②「地域研究・国際学」研究については、事情研と国関研を中心に進められている。事情研では、日本を含む世界諸地域の政治、経済、社会等について研究プロジェクトを企画・立案し、「近現代世界の自画像形成に作用する《集合的記憶》の学際的研究」をはじめとする科研費などの助成を得て研究活動を推進している(資料6)。国関研では、アジア、ヨーロッパを中心に、国際関係、国際協力、途上国開発などに関する研究を推進し、とくに平和構築・紛争予防の分野では、近年の紛争地域や平和構築理論にかかわる重点的な研究が行われている(資料7)。なお、平成24年度には、学部再編時に新たに新設された中央アジア、アフリカ、オセアニアを新たに研究対象に加え、研究対象地域をほぼ地球全体に拡大した。

現代インド研究センターでは、現代インドにおける文学・社会運動・ジェンダーについて研究を推進した。

学部・研究科では、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム/戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムを活用して、若手研究者を海外での研究活動に従事させるとともに、海外の大学・研究機関とのネットワークを形成し、国際共同研究に取り組んでいる(資料8)。

【資料3 語学研究所で推進した科学研究費補助金等による代表的な研究活動】

	研究代表者名	研究科題名	研究実施期間	
グローバルCOEプログラム	峰岸真琴	コーパスに基づく言語学教育研究拠点	平成19年度～平成23年度	
コーパス言語学・言語情報学	基盤研究(A)	川口裕司	多言語話しことばコーパスと学習者言語コーパスに基づく言語運用の研究と教育への応用	平成19年度～平成22年度
	基盤研究(A)	投野由紀夫	小、中、高、大の一貫する英語コミュニケーション能力の到達基準の策定とその検証	平成20年度～平成23年度

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

	基盤研究 (A)	投野由紀夫	学習者コーパスによる英語 CEFR レベル基準特性の特定と活用に関する総合的研究	平成 24 年度～平成 27 年度
	基盤研究 (B)	根岸雅史	大規模英語学習者コーパスのエラー情報を活用した言語テスト構築の基礎的研究	平成 20 年度～平成 23 年度
	基盤研究 (B)	富盛伸夫	EU 及び日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究	平成 21 年度～平成 23 年度
	基盤研究 (B)	川口裕司	多言語コーパスの構築と言語教育への応用可能性	平成 24 年度～平成 27 年度
	基盤研究 (B)	根岸雅史	コーパス準拠の英語力レベル基準特性を活用した新しい言語テストの構築	平成 24 年度～平成 27 年度
	基盤研究 (B)	富盛伸夫	アジア諸語を主たる対象にした言語教育法と通言語的学習達成度評価法の総合的研究	平成 24 年度～平成 26 年度
	基盤研究 (B)	富盛伸夫	アジア諸語の社会・文化的多様性を考慮した通言語的言語能力達成度評価法の総合的研究	平成 27 年度～平成 29 年度
	基盤研究 (B)	望月圭子	英日中国語ウェブ誤用コーパス構築と母語をふまえた英語・日本語・中国語教授法開発	平成 25 年度～平成 27 年度
フィールド言語学	基盤研究 (B)	中川裕	コエ語族比較言語学の新展開	平成 19 年度～平成 22 年度
	基盤研究 (B)	吉枝 聡子	ゴジャール・ワヒー語圏の調査研究－文法分析・比較基礎語彙と民俗誌資料の採集・分析	平成 19 年～平成 22 年度
	基盤研究 (A)	中川裕	聴覚音声学と音韻構造の相互関係	平成 20 年度～平成 24 年度
	基盤研究 (B)	中川裕	コエ・クワディ語族カラハリ・コエ語派の言語学的ドキュメンテーション	平成 25 年度～平成 29 年度

(事務局作成資料)

【資料 4 総合文化研究所で推進された科学研究費補助金等の代表的な研究活動】

	研究代表者名	研究科題名	研究実施期間
基盤研究 (A)	亀山郁夫	ソ連及び旧共産圏の文化におけるスターリン批判と雪解けに関する超域横断的研究	平成 20 年度～平成 22 年度
基盤研究 (A)	栗屋 利江	ジェンダーを巡る〈暴力〉の諸相-交差・複合差別における「家族親密圏」の学際的研究	平成 20 年度～平成 24 年度
基盤研究 (A)	亀山郁夫	ポスト・グローバル時代から見たソ連崩壊の文化史的意味に関する超域横断的研究	平成 23 年度～平成 26 年度
基盤研究 (B)	西谷修	生命統治時代の〈オイコス〉再考とポスト・グローバル世界像の研究	平成 22 年度～平成 25 年度
基盤研究 (B)	山口裕之	西欧アヴァンギャルド芸術における知覚のパラダイムと表象システムに関する総合的研究	平成 26 年度～平成 28 年度
基盤研究 (B)	沼野恭子	ロシア・ウクライナ・ベラルーシの文学と社会に関する跨橋的研究	平成 27 年度～平成 29 年度

(事務局作成資料)

【資料5 国際日本研究センターで推進された科学研究費補助金等の代表的な研究活動】

	研究代表者名	研究科題名	研究実施期間
文部科学省特別教育研究経費		「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成 - 日本語教育研究の基盤的整備	平成 21 年度～平成 27 年度
基盤研究 (B)	野本京子	〈紐帯としての日本語〉日本人社会、日系コミュニティ、「日本語人」の生活言語誌研究	平成 23 年度～平成 25 年度
博報財団の「日本語海外研究者招請事業」	Hanem AHMED (カイロ大学)	アラビア語母語話者日本語学習者からみた日本語の格助詞「に」「で」とそれに相当するアラビア語前置詞との対照研究	平成 23 年度～平成 24 年度 (1 年)
	葉 淑華 (国立高雄第一科技大学、台湾)	日本語教育のユビキタス化について	平成 23 年度～平成 24 年度 (1 年)
	DAO Thi Nga My (ハノイ国家大学外国語大学)	第 2 言語としての日本語・ベトナム語漢語学習における 母語の影響	平成 23 年度 (6 ヶ月)
	ASADCHIH Oksana (タラス・シェフチェンコ記念キエフ国立大学付属言語学院、ウクライナ)	ウクライナの高等教育機関における日本語教授法のコースデザイン	平成 24 年度 (6 ヶ月)
	PHAM Hoang Hung (ベトナム国立大学ハノイ校)	日本幕末・明治初期における和製漢語と現代ベトナム語への影響	平成 25 年度 (6 ヶ月)
	DEDI Sutedi (インドネシア教育大学)	日本語の受身とインドネシア語の受身との対照研究	平成 25 年度～平成 26 年度 (1 年)
	MEYER Stanislaw Jan (ヤギェロン大学、ポーランド)	漢字ジゴク:ポーランド人の日本語学生向けの多機能の E ラーニング・プラットフォーム	平成 26 年度～平成 27 年度 (1 年)
	豊田 悦子 (ルボロン大学)	効率的な日本語語彙習得を支援する単語、漢字、構成要素の情報満載データベースの開発	平成 26 年度～平成 27 年度 (6 ヶ月)
	VEINBERG Nadezda Mikhailovna (イルクーツク国立言語大学)	ビジネス日本語における敬語とロシア語の敬意表現対照分析:成功したビジネスコミュニケーションの確立と維持するための実践的な推奨	平成 26 年度～平成 27 年度 (1 年)
KAEWKITSADANG Patcharaporn (タマサート大学、タイ)	Can-do をベースとしたコミュニカティブ日本語教育及び日本語教科書の調査研究—タイの高等教育機関における日本語教科書作成への応用の可能性—	平成 27 年度～平成 28 年度 (1 年)	

(事務局作成資料)

【資料6 海外事情研究所で推進された科学研究費補助金等の代表的な研究活動】

	研究代表者名	研究科題名	研究実施期間
基盤研究 (A)	栗屋利江	ジェンダーを巡る<暴力>の諸相—交差・複合差別における「家族親密圏」の学際的研究	平成 20 年度～平成 24 年度
基盤研究 (A)	岩崎稔	近現代世界の自画像形成に作用する《集合的記憶》の学際的研究	平成 22 年度～平成 26 年度
基盤研究 (A)	立石博高	歴史認識の変容と文化遺産・景観の思想に関する比較研究	平成 23 年度～平成 26 年度
基盤研究 (A)	小川英文	批判的地域主義に向けた地域研究のダイアレクティブ	平成 27 年度～平成 31 年度
基盤研究 (B)	鈴木茂	グローバル化時代における南北アメリカの国家・市民社会・社会運動	平成 22 年度～平成 24 年度
基盤研究 (B)	金井光太郎	地域研究に基づく「世界史」教育の実践的研究	平成 25 年度～平成 27 年度

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

基盤研究 (B)	小田原琳	近現代アルペン・アドリア・ボーダーランドにおける国境編成と住民論理のポリティクス	平成 27 年度～平成 30 年度
基盤研究 (B)	小松久男	中央アジアにおけるソ連時代の記憶:過去と現在の照射	平成 24 年度～平成 28 年度
基盤研究 (B)	島田周平	アフリカ農民の流動性、生業の多様性、及び「秩序」に関する研究	平成 24 年度～平成 26 年度

(事務局作成資料)

【資料 7 国際関係研究所で推進された科学研究費補助金等の代表的な研究活動】

	研究代表者名	研究科題名	研究実施期間
基盤研究 (A)	酒井啓子	現代中東・アジア地域における紛争・国家破綻と社会運動	平成 21 年度～平成 23 年度
基盤研究 (A)	渡邊啓貴	安全保障・戦略文化の比較研究的視座からの EU 諸国の危機管理活動	平成 22 年度～平成 24 年度
基盤研究 (A)	伊勢崎賢治	紛争国における政治的・外交的寛容育成のための民族融和教育手法の確立	平成 23 年度～平成 25 年度
基盤研究 (A)	渡邊 啓貴	EU ガバナンスと安全保障文化の相互補完性の比較研究	平成 25 年度～平成 27 年度
基盤研究 (A)	酒井啓子	現代中東・アジア諸国の体制維持における軍の役割	平成 24 年度～平成 27 年度
基盤研究 (B)	青山弘之	現代東アラブ地域の政治主体に関する包括的研究:非公的政治空間における営為を中心に	平成 21 年度～平成 23 年度
基盤研究 (B)	青山弘之	東アラブ地域の非公的政治主体に関する総合的研究:「アラブの春」の政治変動を中心に	平成 24 年度～平成 26 年度
基盤研究 (B)	篠田英朗	平和構築における法の支配とオーナーシップ:国際立憲主義と段階的社会発展の観点から	平成 26 年度～平成 28 年度

(事務局作成資料)

【資料 8 外部資金に基づいた若手研究者の海外派遣と国際共同研究の取り組み】

事業名	実施期間	年度	派遣人数	取組
【受託事業】 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム 「アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築」	平成 19 年度～平成 24 年度	平成 22 年度	5 名 6 機関	第 2 回 CAAS 国際シンポジウム (於: フランス国立東洋言語文化学院) 共催 若手研究者 2 名が成果報告
		平成 23 年度	7 名 7 機関	第 3 回 CAAS 国際シンポジウム (於: ロンドン大学東洋アフリカ研究学院) 若手研究者 2 名が成果報告
		平成 24 年度	9 名 4 機関	第 4 回 CAAS 国際シンポジウム (於: シンガポール国立大学) 若手研究者 4 名が報告 なお、これらのシンポジウムの研究成果は論集 (平成 24 年度は電子論集) として刊行されている
【受託事業】 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム 「非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築」	平成 21 年度～平成 25 年度	平成 22 年度	7 名 5 大学	第 1 回 ITP 国際セミナー (ボローニャ大学との共同企画) 開催 本セミナーの成果を論文集としてイタリアの出版社より刊行 ボローニャ大学、エクス・マルセイユ第一大学、パリ第 8 大学との間で博士論文共同指導を実施
		平成 23 年度	9 名 4 機関	フライブルグ大学等と共同学位授与制度について整備し連携体制を構築 リスボン大学との間で博士論文共同指導を開始
		平成 24 年度	11 名 6 大学	第 1 回セミナーの成果報告集についてイタリアの出版社から刊行

		度		第2回 ITP 国際セミナー（ヒルデスハイム大学との共同企画）開催 現地紙に本セミナーについての記事が掲載された ボローニャ大学から共同学位授与（2件） リスボン大学との間で博士論文共同指導を開始
		平成 25年 度	11名 7大学	第2回 ITP 国際セミナーの成果論文集をドイツの出版社から出版 ボローニャ大学から共同学位授与（1件） マドリード自治大学との間で博士論文共同指導を開始
【補助金】 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 「20世紀以降の文化横断的現象としての表象変容に関する日欧共同研究」	平成 24年 度～	平成 24年 度	3名	第1回国際共同研究集会（於：ボローニャ大学）開催
	平成 26年 度	平成 25年 度	6名	第2回国際共同研究集会（於：ロシア国立芸術学研究所及びロシア国立人文大学） 第3回国際共同研究集会（於：チューリヒ大学）
		平成 26年 度	6名	第4回、第5回国際共同研究集会（於：ボローニャ大学） なお、第2回～第5回国際共同研究集会の成果は論集として取りまとめ出版された
【補助金】 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム 「境界地域の歴史的経験の視点から構築する新しいヨーロッパ史概念」	平成 26年 度～	平成 26年 度	3名 2機関	本学にて2回、若手研究者を中心とする研究会を開催 第1回国際セミナー（於：中央ヨーロッパ大学） 第2回国際セミナー（於：本学） トルコ文化センター、イスタンブル・セヒル大学と国際会議共催
	平成 28年 度	平成 27年 度	5名 3機関	国内で7回、国外（国際文化研究センター（ポーランド）、中央ヨーロッパ大学（ハンガリー））で2回の国際会議、国際セミナーを開催

（事務局作成資料）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 学部・研究科では、4研究所を中心としたこれまでの研究活動に加え、文部科学省特別教育研究経費による助成と国立大学の機能強化事業の一環として新たに設置した国際日本研究センター・国際日本学研究院による日本研究・日本語教育研究を推進することにより、中期計画で定めた2つの研究目標を着実に遂行するとともに、個人で申請し獲得した科研費などの競争的資金を活用して、それぞれの専門分野における個別研究を推進している。

①言語・文化研究のうち、「言語」研究では、GCOEプログラムにおいて、国際会議・ワークショップ1件を含む研究集会46件を開催し、推進担当者による国際会議での発表が14件行われた（別添資料9）。語研を中心に、科研費（基盤研究（B）以上）を21件獲得するとともに、国際会議・国際シンポジウム5件を含む研究集会206件を開催し、語研所員の国際会議での研究発表は106件あった（資料10）。「文化」研究では、総文研を中心に、科研費（基盤研究（B）以上）を8件獲得し、国際シンポジウム1件を含む研究集会94件を開催し、所員の国際会議での研究発表は37件であった（資料11）。

日本研究・日本語教育研究では、科研費（基盤研究（B）以上）を1件獲得し、国際シンポジウム8件を含む研究集会89件開催するとともに、センター員の国際会議での研究発表は36件だった（別添資料12）。

②地域研究・国際学に関する研究では、事情研において、科研費（基盤研究（B）以上）を14件獲得し、国際会議・国際シンポジウム6件を含む研究集会153件を開催した（資料13）。また、国関研でも、科研費（基盤研究（B）以上）を13件獲得し、国内会議・シンポジウム14件を含む研究集会68件を開催した（資料14）。事情研と国関研の所員の国際会議

での研究発表は31件であった(資料15)。

現代インド研究センターでは、国際ワークショップ3件を含む研究集会46件を開催するとともに、センター員が7件の国際会議での研究発表を行った(資料16)。

なお、全学の科研費採択率は平成25年度の6位と平成26年度の9位を除いて他の年度は全国3位以内に位置し、年間採択件数とその交付金額は平成21年度の水準を着実に上回っている(資料17)。各研究所の研究所誌である『語学研究所論集』、『総合文化研究』、『クアドランテ [四分儀]』、『国際関係論叢』を通して、上記の研究活動の成果を着実に発表している(資料18)。

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム等を通じて、若手研究者を延べ82人海外に派遣するとともに、国際研究集会・国際会議22件を含む研究集会24件を開催し、若手研究者の研究と国際共同研究を推進した(前掲資料8)。

以上から、学部・研究科の研究活動の状況は、中期計画に掲げる研究目標Ⅰ・Ⅱを着実に遂行し、想定する関係者の期待を上回る水準であると判断できる。

【資料10 語学研究所の研究活動】

(1) 語学研究所で獲得した科学研究費補助金の一覧(平成22年度～平成27年度)

種別	件数
基盤研究(A)	5件
基盤研究(B)	16件
基盤研究(C)	28件
若手研究(B)	3件
挑戦的萌芽研究	1件
研究活動スタート支援	1件

(事務局作成資料)

(2) 語学研究所を中心とした言語研究に関する研究集会の内訳(平成22年度～平成27年度)

研究集会の種類	国際会議・国際シンポジウム	講演会	国際ワークショップ	研究会	LUNCHEON LINGUISTICS	合計
件数	5件	20件	2件	58件	121件	206件

(事務局作成資料)

(3) 語学研究所所員の学会発表等の一覧

国内会議	国際会議	合計
184件	106件	290件

(事務局作成資料)

【資料11 総合文化研究所の研究活動】

(1) 総合文化研究所で獲得した科学研究費補助金の一覧(平成22年度～平成27年度)

種別	件数
基盤研究(A)	4件
基盤研究(B)	4件

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

基盤研究 (C)	17 件
若手研究 (B)	7 件
挑戦的萌芽研究	1 件
研究活動スタート支援	1 件

(事務局作成資料)

(2) 総合文化研究所を中心とした文化研究に関する研究集会の内訳 (平成 22 年度～平成 27 年度)

研究集会の種類	シンポジウム	講演会	ワークショップ・研究会等	計
件数	9 件 (うち国際シンポジウム 1 件)	62 件	23 件 (うち国際ワークショップ 1 件)	94 件

(事務局作成資料)

(3) 総合文化研究所所員の学会発表等の一覧

国内会議	国際会議	合計
47 件	37 件	84 件

(事務局作成資料)

【資料 13 海外事情研究所の研究活動】

(1) 海外事情研究所で獲得した科学研究費補助金等の一覧 (平成 22 年度～平成 27 年度)

種別	件数
基盤研究 (A)	5 件
基盤研究 (B)	9 件
基盤研究 (C)	21 件
若手研究 (B)	3 件
研究活動スタート支援	1 件

(事務局作成資料)

(2) 海外事情研究所を中心とした地域研究・国際学に関する研究集会の内訳 (平成 22 年度～平成 27 年度)

研究集会の種類	シンポジウム	講演会	ワークショップ・研究会等	計
件数	14 件 (うち、国際シンポジウムが 6 件)	16 件	ワークショップ 28 件 (うち国際ワークショップが 12 件) 研究会 27 件 その他 37 件 公開セミナー 6 件 院生書評会 25 件	153 件

(事務局作成資料)

【資料 14 国際関係研究所の研究活動】

(1) 国際関係研究所で獲得した科学研究費補助金の一覧 (平成 22 年度～平成 27 年度)

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

種別	件数
基盤研究 (A)	5 件
基盤研究 (B)	8 件
基盤研究 (C)	6 件
研究活動スタート支援	1 件

(事務局作成資料)

(2) 国際関係研究所を中心とした地域研究・国際学に関する研究集会の内訳 (平成 22 年度～平成 27 年度)

研究集会の種類	国内会議・シンポジウム	講演会	ワークショップ・研究会等	計
件数	14 件	30 件	24 件	68 件

(事務局作成資料)

【資料 15 海外事情研究所及び国際関係研究所の所員の学会発表等の実績】

	国内会議	国際会議	合計
海外事情研究所	22 件	20 件	42 件
国際関係研究所	13 件	11 件	24 件

(事務局作成資料)

【資料 16 現代インド研究センターの研究活動】

(1) 現代インド研究センターを中心とした地域研究・国際学に関する研究集会の内訳 (平成 22 年度～平成 27 年度)

研究集会の種類	国際ワークショップ等	研究会	若手セミナー	計
件数	4 件	26 件	16 件	46 件

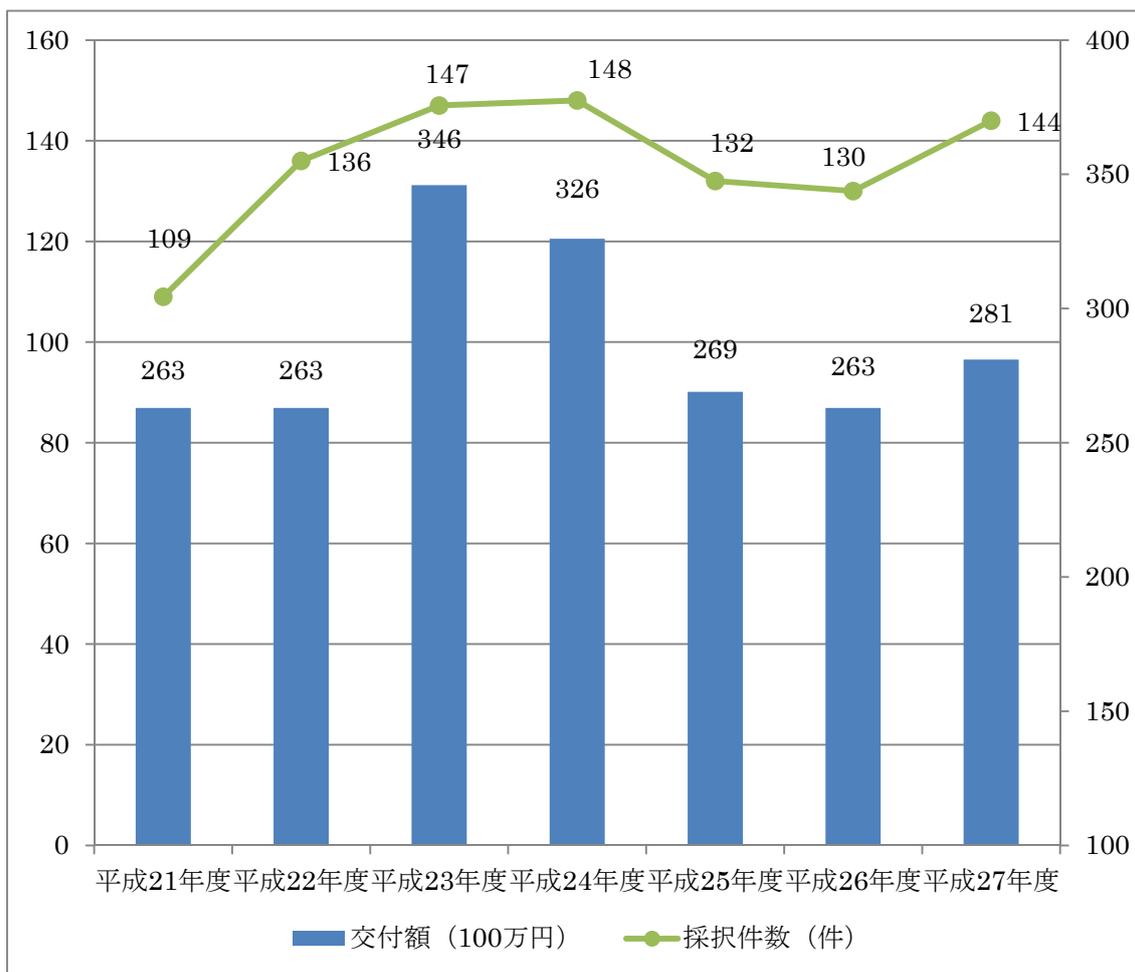
(事務局作成資料)

(2) 現代インド研究センター員の学会発表等の一覧

国内会議	国際会議	合計
6 件	7 件	13 件

(事務局作成資料)

【資料 17 科学研究費補助金の採択件数と交付額の推移】



(『東京外国語大学財務レポート』各年度版より作成)

【資料 18 各研究所所誌を通じた研究活動の状況】

(1) 語学研究所所誌『語学研究所論集』

誌名と号	発行年	内容
語学研究所論集 第15号	2010	論文：5本 研究ノート：5本 データ：16
語学研究所論集 第16号	2011	論文：1本 研究ノート：1本 データ：14
語学研究所論集 第17号	2012	論文：0本 研究ノート：3本 データ：14
語学研究所論集 第18号	2013	論文：3本 研究ノート：3本 データ：19
語学研究所論集 第19号	2014	論文：1本 研究ノート：6本 データ：17
語学研究所論集 第20号	2015	論文：1本 研究ノート：1本 データ：23

(事務局作成資料)

(2) 総合文化研究所所誌『総合文化研究』

誌名と号	発行年月	内容
総合文化研究 vol.14-15	2012年3月	論文：7本 寄稿：1本 新刊紹介：8本
総合文化研究 vol.16	2013年3月	論文：3本 報告：2本 新刊紹介：4本
総合文化研究 vol.17	2014年3月	論文：4本 新刊紹介：2本 報告：1本

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

総合文化研究 vol.18	2015年3月	論文：2本 寄稿：3本 報告：7本 書評：6本
総合文化研究 vol.19	2016年3月	論文：10本 寄稿：4本 報告：3本 書評：9本

(事務局作成資料)

(3) 海外事情研究所所誌『クアドランテ [四分儀] -地域・文化・位置のための総合雑誌』

誌名と号	発行年	内容
『クアドランテ』 第12/13号	2011年3月	論文：10本 書評論文：6本 翻訳：1本 その他企画：5本
『クアドランテ』 第14号	2012年3月	論文：7本 書評論文：1本 その他企画：5本
『クアドランテ』 第15号	2013年3月	論文：3本 書評論文：8本 研究ノート：2本 その他企画：14本
『クアドランテ』 第16号	2014年3月	論文：6本 特別寄稿：1本 書評論文：10本 地域動向：2本 研究ノート：1本 翻訳：1本 その他企画：8本
『クアドランテ』 第17号	2015年3月	論文：3本 書評論文：6本 書評：1本 研究ノート：3本 その他企画：10本
『クアドランテ』 第18号	2016年3月	論文：1本 書評論文：2本 書評：2本 研究ノート：2本 調査報告：1本 翻訳：1本 その他企画：8本

(事務局作成資料)

(4) 国際関係研究所所誌『国際関係論叢』

誌名と号	発行年	内容
『国際関係論叢』 第1巻第1号	2012年3月	論文：3本
『国際関係論叢』 第1巻第2号	2012年9月	論文：3本
『国際関係論叢』 第2巻第1号	2013年1月	論文：2本
『国際関係論叢』 第2巻第2号	2013年7月	論文：3本 書評：1本
『国際関係論叢』 第3巻第1号	2014年1月	論文：2本
『国際関係論叢』 第3巻第2号	2014年7月	論文：3本
『国際関係論叢』 第4巻第1号	2015年1月	論文：2本
『国際関係論叢』 第4巻第2号	2015年7月	論文：2本

(事務局作成資料)

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到る状況)該当なし。

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 「言語」研究では、フィールド調査から言語コーパス構築へ、コーパス分析から言語教育への応用までという、広範囲な研究領域をカバーした諸言語に関する先端的な研究を展開してきた。平成 23 年度に終了した GCOE プログラムでは、オランダの John Benjamins 社を通して TUFSS Studies in Linguistics シリーズを 3 点公刊するとともに、研究報告集、論文執筆支援集、研究資料集をそれぞれ 5 点刊行し、言語コーパスや辞書、検索エンジンや機械辞書など 7 点の開発も行った(資料 19)。また、58 件の科研費を獲得し、102 件の著書、204 件の学術論文、386 件の研究発表を研究成果として公表した。以上の研究は、現在、言語能力や学習到達度の可視化や言語能力の教育指標開発プロジェクト「CEFR-Jx27 Project」への取り組みへと発展している。

「文化」研究では、科研費プロジェクト 26 件、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム 1 件、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 1 件を通して、97 件の著書、147 件の論文、79 件の研究発表が研究成果として公表された。

日本研究・日本語教育研究では、国際日本研究センターにおいて、機関誌「日本語・日本学研究」6 点、国際シンポジウム報告書 2 点、国際日本語教育部門 3 ヶ年プロジェクト成果報告論文集を刊行するとともに、オンライン・リソース 6 点を公開した(別添資料 20)。このほか、20 件の著書、124 件の論文、82 件の研究発表が行われている。

地域研究・国際学研究では、44 件の科研費を獲得し、127 件の著書、221 件の論文、68 件の研究発表が行われている。

現代インド研究センターでは、15 件の著書、27 件の論文、13 件の研究発表がみられた。

【資料 19 グローバル COE プログラムの研究成果(平成 22 年度・平成 23 年度)】

(1) 研究論文集 (Series of John Benjamins: Corpus Analysis and Diachronic Linguistics)

Osamu Hieda, Christa König and Hiroshi Nakagawa eds.,	Geographical Typology and Linguistic Area —With Special Reference to Africa— (コーパスに基づく言語学教育研究論文集Ⅲ)	2010 年 10 月発行
Yuji KAWAGUCHI, Wolfgang VIERECK, and Makoto MINEGISHI eds.,	International Symposium Corpus Analysis and Diachronic Linguistics (コーパスに基づく言語学教育研究論文集Ⅳ)	2011 年 7 月発行
Yukio TONO, Yuji KAWAGUCHI, and Makoto MINEGISHI eds.,	Developmental and Crosslinguistic Perspectives in Learner Corpora (コーパスに基づく言語学教育研究論文集Ⅴ)	2012 年 1 月発行

(事務局作成資料)

(2) 研究報告集

編著者	タイトル	発行時期
峰岸真琴・稗田乃・早津恵美子・川口裕司(編)	フィールド調査、言語コーパス、言語情報学Ⅱ(コーパスに基づく言語学教育研究報告 5)	2010 年 6 月発行
峰岸真琴・稗田乃・早津恵美子・川口裕司(編)	コーパスを用いた言語研究の可能性Ⅲ(コーパスに基づく言語学教育研究報告 6)	2011 年 3 月発行
峰岸真琴・稗田乃・早津恵美子・川口裕司(編)	フィールド調査、言語コーパス、言語情報学Ⅲ(コーパスに基づく言語学教育研究報告 7)	2011 年 6 月発行

峰岸真琴・稗田乃・早津恵美子・川口裕司(編)	コーパスを用いた言語研究の可能性Ⅳ (コーパスに基づく言語学教育研究報告8)	2012年3月発行
峰岸真琴・稗田乃・早津恵美子・川口裕司(編)	フィールド調査, 言語コーパス, 言語情報学Ⅳ (コーパスに基づく言語学教育研究報告9)	2012年3月発行

(事務局作成資料)

(3) 論文執筆支援集

早津恵美子(監修)、中山健一(編)	外大生のための日本語研究ガイドブック 増補改訂版 2010 (論文執筆支援シリーズⅣ)	2010年10月発行
中川裕(監修)、青井隼人(著者)、言語音声学研究会(LPC)(編集協力)	Praatを用いた音響音声学的分析の初歩(論文執筆支援シリーズⅤ)	2011年2月発行
早津恵美子(監修)、佐藤祐(編集)	『太陽コーパス』の入門とケーススタディ(論文執筆支援シリーズⅥ)	2011年3月発行
中川裕(監修)、青井隼人(著者)、言語音声学研究会(LPC)(編集協力)	Praatを用いた音響音声学的分析の初歩 増補改訂版(論文執筆支援シリーズⅦ)	2011年9月発行
中川裕(著)、小林大介(LPC)、青木妙(編集協力)	フィールド音声学(論文執筆支援シリーズⅧ)	2012年2月発行

(事務局作成資料)

(4) 研究資料集

海野多枝(監修)	上級学習者の日本語作文データベース 2007年度-2010年度	
早津恵美子(HAYATSU Emiko)(監修)、アクマタリエワジャクシルク(AKMATALIEVA Jakshylyk), 金俸呈(KIM Bongjung), 辺純影(BYUN Soonyoung)(著)	初級教科書の語彙分析-動詞編(2) 文法的な性質-(コーパスに基づく言語学教育研究資料3)	2012年1月発行
早津恵美子, 佐藤 佑, 茶谷 恭代, 中山健一, 福原 聡美(著)	大学生のための語彙論入門(コーパスに基づく言語学教育研究資料4)	2012年1月発行
早津恵美子(監修)、志波彩子(著)	コーパスに基づく日本語受動文の実態(コーパスに基づく言語学教育研究資料5)	2012年2月発行
早津恵美子, 高京美(著)	コーパスに基づく日本語使役文・他動詞文の実態(コーパスに基づく言語学教育研究資料6)	2012年2月発行

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 言語研究については、GCOE プログラムを起点として継続的に高い水準の研究成果が蓄積され、平成26年度にはこれら一連の研究活動の推進役の一人である投野由紀夫が、英語コーパス学会2014年度学会賞を受賞した(研究業績説明書1)。

文化研究では、平成24年度に久米順子が「第25回立教大学辻荘一・三浦アンナ記念学術奨励賞」を受賞し(研究業績説明書2)、本学の特徴を活かした文学・翻訳研究でも、平成23年度には和田忠彦が日本人で初めて「イタリア共和国2011年度国家翻訳大賞」を受賞するとともに、平成27年度には、篠原琢が「第1回日本翻訳大賞」を、左右田直規が「ガイマン賞2015小野耕世特別賞」を受賞した(研究業績説明書3)。

地域研究・国際学については、伊東剛史の英文著作が4つの海外学術誌の書評できわめて高く評価され(研究業績説明書4)、平成25年度には宮地隆廣が日本貿易振興機構アジ

東京外国語大学 言語文化学部・国際社会学部・総合国際学研究所

ア経済研究所「第36回発展途上国研究奨励賞」とラテン・アメリカ政経学会「第2回研究奨励賞」を受賞した（研究業績説明書5）。

中東・イスラーム地域研究については、松永泰行の政治研究は海外学術誌で「近年の中東とアジアにおけるイスラームの政治変容理解に対する注目すべき貢献」と高く評価され、青山弘之の政治・思想・歴史研究は学術誌、全国紙等が書評を掲載している（研究業績説明書6）。また、篠田英朗の平和構築学研究は、新書や一般書の刊行という形をとって研究成果を広く社会に還元しており、全国紙で書評が掲載されている（研究業績説明書7）。

現代インド地域研究については、代表者の栗屋利江の優れた研究業績があり（研究業績説明書8）、日本研究・日本語教育研究では、柴田勝二の近代日本文学研究が全国紙で書評されるとともに、朝鮮語訳も刊行されている（研究業績説明書9）。

以上のように、学部・研究科では、言語・文化、地域研究・国際学のそれぞれにおいて、複合的、領域横断的な研究成果が出され、その学術的意義の高さ、その社会、経済、文化的意義の高さが客観的に評価され、研究成果の状況が想定する関係者の期待を上回る水準であると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

量的な側面から、研究活動の状況の質の向上をみると、次の2点を挙げることができる。第1に、本学の第2期中期目標期間の科研費の採択件数と交付額は、いずれの事業年度をとっても第1期中期目標期間の最終年度である平成21年度に比べ上回っている（前掲資料17）。また、第2に、研究所が主催した研究集会の開催件数をみると、研究所全体として研究集会の開催件数が大幅に増加し、第1期中期目標期間よりも積極的に活発な研究活動が推進されたことが分かる（別添資料22）。

質的な側面から、研究活動の状況の質の向上をみると、次の4点を挙げるができる。第1に、言語・文化研究のうち、「言語」研究では、GCOEプログラムの研究成果を起点として、科研費の助成を得て、その成果をさらに深化・発展させたこと。第2に、文部科学省特別教育研究経費の助成と国立大学の機能強化事業の一環として、国際日本研究センターと国際日本学研究院を設置し、日本研究・日本語教育研究を重点的に推進したこと。第3に、人間文化研究機構の「現代インド地域研究推進事業」の研究拠点として、現代インド研究センターを設置し、現代インド地域研究を推進したこと。第4に、平成24年度の2学部改組により、新たに中央アジア、アフリカ、オセアニア地域を研究対象地域に加えたこと。

以上のような量的、質的な理由から、学部・研究科の研究活動は、第1期中期目標期間に比べて、質の向上があったといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

学部・研究科は、第1期中期目標期間に引き続き、各研究所を中心とした科研費などの外部資金の獲得を通して、研究業績説明書に挙げた9点の研究業績をはじめ、言語・文化研究と地域研究・国際学において、学術的意義の高い研究成果や社会、経済、文化的意義の高い研究成果を挙げてきた。第1期中期目標期間では、学術的意義において「SS」とする研究業績が4点、社会、経済、文化的意義において「SS」とする研究業績が1点であったのに比べ、第2期中期目標期間では、前者が4点、後者が2点あり、高い研究成果の質を維持してきたといえる。

2. アジア・アフリカ言語文化 研究所

I	アジア・アフリカ言語文化研究所の研究目的と特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2-2
II	「研究の水準」の分析・判定 分析項目 I 研究活動の状況 分析項目 II 研究成果の状況	2-4 2-4 2-9
III	「質の向上度」の分析	2-12

I アジア・アフリカ言語文化研究所の研究目的と特徴

1 本研究所は、国立大学法人東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所規程第2条で「共同利用・共同研究拠点としてアジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与する」ことを中長期的な研究目的として掲げている。

2 上記の目的を達成するため、本研究所は次の通り重点的活動目標を設定している。

I. 臨地：臨地研究（フィールドサイエンス）に基づく国際的研究拠点として共同利用・共同研究課題を推進すること。

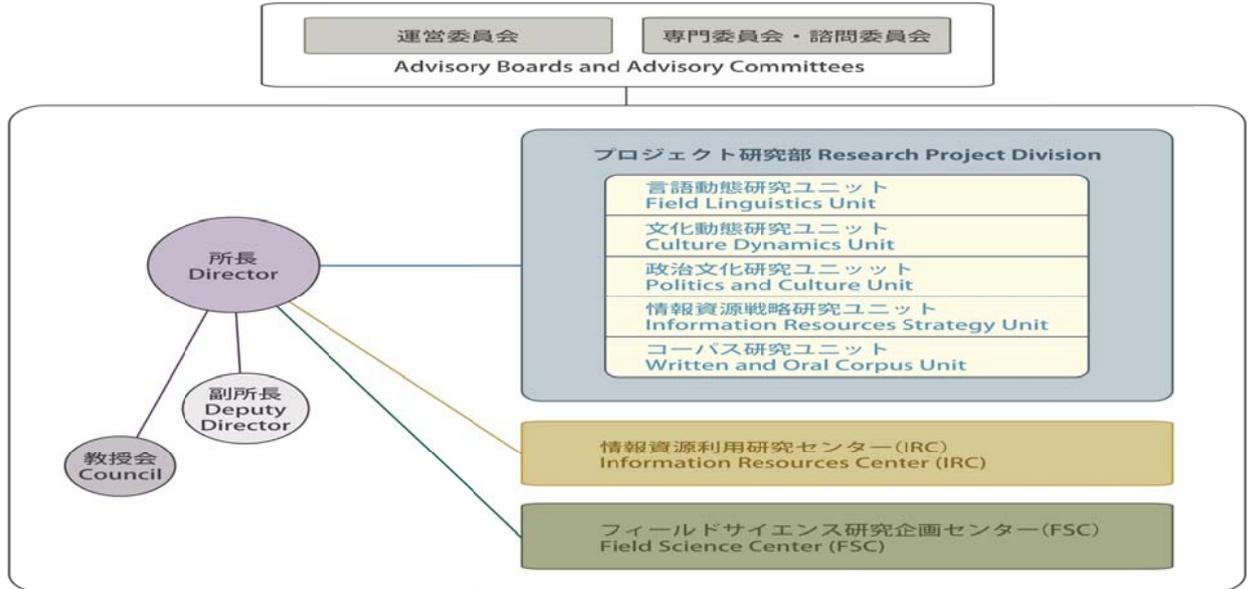
II. 資源：アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源拠点及び研究成果の発信拠点としての活動を進めること。

III. 養成：研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じての次世代研究者養成に関すること。

以上の活動目標を実現するため、本研究所が重点的に取り組む具体的な研究領域として、アジア・アフリカを中心とした言語態、地域生成、文化の伝承と形成に関する基礎研究ならびにアジア・アフリカを中心とする情報資源科学を設定している。言語態に関する基礎研究は、言語を常に人間のコミュニケーション文化の中で捉え、臨地研究の成果とそのコーパス化による実証的な研究を基礎として、従来の言語学の方法論及び言語観自体をも基礎から問い直すに至る根幹的な研究を推進する。地域生成に関する基礎研究は、人間が活動し、社会関係を成り立たせる場として地域を捉え、多様な伸縮性に富む地域の生成過程のダイナミズムを研究し、現代のアジア・アフリカで生起する諸問題に対し、時間軸を重視しつつ複眼的視座を提供することを目指す。文化の伝承と形成に関する基礎研究は、人間文化のアジア・アフリカ諸社会における現実態について、フィールドワークに基づきミクロ及びマクロな観点からの実証的研究を行うと共に、人類的視野の中で文化の理論的探究を行う。アジア・アフリカを中心とする情報資源科学においては、電子辞書の作成、稀少言語の音声資料付きテキスト作成、各種データベースの構築など、所内外の研究により得られた言語・文化に関する研究資源化を進める。

3 本研究所の所員は、基本目標の実現及び重点的な研究領域に関する研究を深化させるため、5研究ユニット・2センターのいずれかに所属し、共同研究を組織する（資料1）。研究ユニットに所属する所員は各ユニットの研究内容にふさわしい共同利用・共同研究課題を展開し、国内外のそれぞれの研究領域において最先端の研究を行っている研究者を共同研究員として委嘱するか、あるいは外国人研究員として招聘することによりアジア・アフリカの言語・文化について先導的な共同研究を推進している。また、情報資源利用研究センターに所属する所員は、前述した言語・文化情報資源に関連した共同研究を展開すると共に、情報資源を利用した共同研究手法の開発も進める。フィールドサイエンス研究企画センターに所属する所員は、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究及び研究企画を行うと共に共同研究を推進する。

【資料1 研究組織構成】



(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

[想定する関係者とその期待]

本研究所の活動の主たる関係者は、上記基本目標の実現や重点的な研究領域における共同研究推進に寄与しうる国内外の人文科学系の研究者コミュニティであり、研究者コミュニティの一部はすでに本研究所の共同研究員あるいは外国人研究員として研究活動に参加している。これらの人々からは日本においては数少ない人文科学系の共同利用研究所として、また世界的にもアジア・アフリカの言語・文化を研究対象とした有数の研究機関として、国際的な水準に立った研究を先導し、更なる発展を遂げることに大きな期待が寄せられている。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況) 本研究所の重点的活動目標のうち「Ⅰ. 臨地」については、海外研究拠点を活用した臨地研究の実施や研究内容の国際性の強化など、共同利用・共同研究課題を充実させるとともに、新たなる共同利用・共同研究課題展開の準備を行うために、所員による科研費など競争的外部資金の申請が活発に行われ、かつその多くが採択されている(資料2)。これにより、各研究課題の多様かつ柔軟な運営が可能となっている。また、臨地調査の手法をより実践的・理論的に洗練させて、学問領域横断的な「フィールドサイエンス」を構築しようとする試みも行っており、地域研究コンソーシアムの幹事機関となるなど、全国の他の研究機関とも積極的に連携している。「Ⅱ. 資源」に関しては、アジア・アフリカ諸言語のオンライン電子辞書と全文検索システム、現地調査で得られた図像資料等の共同研究に資する研究資源の構築と公開を広く行っている(別添資料3)。「Ⅲ. 養成」に関しては、中東☆イスラーム関連セミナーやフィールド言語学ワークショップなど、研究者養成活動を多様化し強化している。共同利用・共同研究課題の成果は、本研究所の査読付き学術雑誌3点に随時発表されており、同誌は国内外の研究者による最新の研究成果の発表の場ともなっている(資料4)。

【資料2 外部資金等受入状況】

年度	科学研究費補助金等採択件数	在籍所員数	受入率
2010	22	38	55%
2011	24	36	67%
2012	26	36	72%
2013	24	34	71%
2014	22	37	59%
2015	27	33	82%

(事務局作成資料)

【資料4 アジア・アフリカ言語文化研究所の研究活動の状況】

(1) 学術雑誌『アジア・アフリカ言語文化研究』(本研究所の基幹学術雑誌)

号数	発行年月	内容
80号	2010.9	論文6点
81号	2011.3	論文3点、資料3点
82号	2011.9	論文2点、資料3点
83号	2012.3	論文4点、資料1点
84号	2012.9	論文5点、資料1点
85号	2013.3	論文3点、資料1点
86号	2013.9	論文4点、資料1点
87号	2014.3	論文3点、資料2点、書評1点
88号	2014.9	論文3点、資料1点
89号	2015.3	論文3点、資料2点
90号	2015.9	論文4点

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

(2) 学術雑誌『アジア・アフリカの言語と言語学』(言語学分野での本研究所の基幹学術雑誌)

号数	発行年月	内容
Vol.6	2011年3月	論文7点、言語資料2点
Vol.7	2012年3月	論文5点、言語資料3点
Vol.8	2013年3月	論文4点、言語資料4点
Vol.9	2015年3月	論文6点、言語資料1点
Vol.10	2016年3月	論文9点、言語資料3点

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

(3) 学術雑誌 *NUSA: Linguistic studies of languages in and around Indonesia* (本研究所とインドネシア、ジャカルタのアトマ・ジャヤカソリック大学の言語文化研究センターとの共同事業として刊行)

号数	発行年月	内容
Vol. 54	2013年3月	論文10点
Vol. 55	2013年9月	論文14点
Vol. 56	2014年3月	論文9点
Vol. 57	2014年9月	論文6点
Vol. 58	2015年3月	論文6点

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 臨地研究に関しては、二つの海外拠点を中心とした国際共同研究を実施しており、フィールドサイエンス研究企画センターが主体となって、調査手法やデータの意味づけ、研究者と研究対象の関係性の問題などを議論する研究会「フィールドサイエンス・コロキウム」など、臨地研究の科学性を高めるための研究と事業を、研究者コミュニティの協力を得ながら実施している。研究資源に関しては、本研究所情報資源利用研究センターを中心に多様な研究資源の構築と公開を行い、研究者コミュニティの利用に供している。研究者養成に関しては、従来のセミナー・ワークショップを維持・発展させつつ、文化/社会人類学研究セミナーや言語研修者に対するフォローアップ・ミーティングなど、新たな企画を立案・実行し、軌道に乗せている。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 第2期中期目標期間中に取り上げた共同利用・共同研究課題は、本研究所の重点領域ごとに「言語態」関連24件、「地域生成」関連14件、「文化の伝承と形成」関連22件であり、のべ842名に及ぶ共同研究員の参加を得て合計474回の研究会が開催された(資料5)。共同利用・共同研究課題に関連した国際シンポジウム・ワークショップ、セミナーも当該期間中117件開催されている(別添資料6)。研究会は主に本研究所内の情報設備の完備したプロジェクト用会議室で開催されている。

中東研究日本センター(レバノン共和国ベイルート)とコタキナバル・リエゾンオフィス(マレーシア)の二つの海外拠点を活用して国際シンポジウムやワークショップ、共同利用・共同研究課題の研究会やセミナーを開催している。また、消滅の危機に瀕した言語に関する国際連携研究体制の構築を進めるなど、国際的な共同研究体制を強化している。

【資料5 平成22年度～平成26年度共同研究プロジェクト・共同利用・共同研究課題実施状況】

No	プロジェクト・課題名	代表者	実施期間	共同研究員	所員	第2期中期目標期間中の	
						実施期間	研究会開催回数
1	タイ文化圏における山地民の歴史的研究	C. ダニエルス	2006/4/1-2011/3/31	21	4	1	3
2	多言語状況の比較研究*	砂野 幸稔	2008/4/1-2011/3/31	33	2	1	3
3	アジア・アフリカ地域におけるグローバル化の多元性に関する人類学的研究	三尾 裕子	2008/4/1-2011/3/31	8	3	1	2
4	宣教に伴う言語学(第2期)	豊島 正之	2009/4/1-2012/3/31	7	2	2	3
5	朝鮮語歴史言語学のための共有研究資源構築	伊藤 智ゆき	2009/4/1-2012/3/31	16	1	2	4

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

6	インドネシア在地文書研究プロジェクト	宮崎 恒二	2009/4/1-2012/3/31	6	2	2	2
7	人類社会の進化史的基盤研究 (2)	河合 香吏	2009/4/1-2012/3/31	18	5	2	10
8	チベット=ビルマ系言語から見た文法現象の再構築 2: 文の特徴付けと下位分類	澤田 英夫	2009/4/1-2011/3/31	12	3	1	3
9	節連結に関する通言語的研究	渡辺 己	2010/4/1-2013/3/31	16	6	3	8
10	北方諸言語の類型論的比較研究	呉人 徳司	2010/4/1-2013/3/31	21	5	3	8
11	歴史的観点から見たサハラ以南アフリカの農業と文化	石川 博樹	2010/4/1-2013/3/31	15	2	3	8
12	インドネシア諸語の記述的研究: その多様性と類似点	塩原 朝子	2010/4/1-2013/3/31	15	2	3	14
13	「シングル」と家族一縁(えにし)の人類学的研究	椎野 若菜	2010/4/1-2013/3/31	21	2	3	12
14	中東都市社会における人間移動と多民族・多宗教の共存	黒木 英充	2010/4/1-2013/3/31	10	5	3	5
15	東・東南アジアにおける地域間越境移住の人類学—結婚(離婚)移住ネットワークにみる文化・エスニシティとアイデンティティ*	石井 香世子	2010/4/1-2013/3/31	13	2	3	10
16	漢字字体規範史研究 第二期*	石塚 晴通	2010/4/1-2013/3/31	13	1	3	3
17	契丹語・契丹文字研究の新展開*	松川 節	2010/4/1-2013/3/31	8	1	3	9
18	社会開発分野におけるフィールドワークの技術的融合を目指して*	増田 研	2010/4/1-2013/3/31	14	1	3	11
19	ダイクシス表現の多様性に関する研究*	林 徹	2010/4/1-2012/3/31	5	1	2	5
20	多元的想像・動態的現実としての「華人」をめぐる研究	津田 浩司	2011/4/1-2014/3/31	9	2	3	9
21	中国古代簡牘の横断領域的研究	陶安 あんど	2011/4/1-2014/3/31	8	1	3	61
22	東アジア・東南アジア大陸における文化圏の形成と他文化圏との接触—タイ文化圏を中心として—	C. ダニエルス	2011/4/1-2014/3/31	20	2	3	13
23	移民/難民のシティズンシップ—国家からの包摂と排除をめぐる制度と実践—	錦田 愛子	2011/4/1-2014/3/31	12	3	3	9
24	アフリカ史叙述の方法にかんする研究	永原 陽子	2011/4/1-2014/3/31	10	4	3	10
25	アフリカ諸語の情報構造と言語形式の類型論的研究	稗田 乃	2011/4/1-2014/3/31	12	1	3	9
26	近世イスラーム国家と多元的社会	近藤 信彰	2011/4/1-2014/3/31	20	3	3	13
27	東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究	床呂 郁哉	2011/4/1-2014/3/31	15	6	3	8
28	現代アフリカにおける<国家的なもの>に関する研究: ニューメディア・グローバリゼーション・民主主義*	内藤 直樹	2012/4/1-2015/3/31	17	3	3	7
29	アフリカ諸語のイベントの統合のパターンに関する研究*	河内 一博	2012/4/1-2015/3/31	18	1	3	9
30	思考様式及び実践としての現代科学とローカルな諸社会との節合の在り方*	春日 直樹	2012/4/1-2015/3/31	15	2	3	13
31	地域民族誌の方法論と人類学的空間構想力の可能性の探求*	高倉 浩樹	2012/4/1-2015/3/31	14	3	3	9
32	人類社会の進化史的基盤研究 (3)	河合 香吏	2012/4/1-2015/3/31	19	5	3	15
33	前近代南アジアにおける中間的諸集団の再検討	太田 信宏	2012/4/1-2015/3/31	19	3	3	9
34	日本語のノダに類する文末談話標識の通言語的研究: 「思考プロセス」の観点からのアプローチ*	角田 三枝	2013/4/1-2016/3/31	8	2	3	6
35	準動詞に関する通言語学的研究	山越 康裕	2013/4/1-2015/3/31	17	4	2	5
36	ジャワ語テキストにみるジャワの宗教変容*	菅原 由美	2013/4/1-2016/3/31	8	3	3	8
37	通言語的視点から見たオーストロネシア諸語の	内海 敦子	2013/4/1-2016/3/31	19	1	3	6

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

	情報構造*		31				
38	歴史的観点から見たサハラ以南アフリカの農業と文化 (2)	石川 博樹	2013/4/1-2016/3/31	15	2	3	7
39	複雑系としての言語：運用に基づく文法理論の可能性	中山 俊秀	2013/4/1-2016/3/31	16	4	3	5
40	イスラームに基づく経済活動・行為*	福島 康博	2013/4/1-2016/3/31	10	2	3	5
41	中東都市社会における人間移動と多民族・多宗派の共存 (第2期)	黒木 英充	2013/4/1-2016/3/31	14	4	3	3
42	“人間一家畜一環境をめぐるマイクロ連環系の科学”の構築～青海チベットにおける牧畜語彙収集からのアプローチ	星 泉	2014/4/1-2017/3/31	7	1	2	6
43	朝鮮語アクセント・イントネーション研究	伊藤 智ゆき	2014/4/1-2017/3/31	7	1	2	6
44	インドネシア周辺の少数言語・危機言語ドキュメンテーションに関する研究ネットワークの構築	塩原 朝子	2014/4/1-2017/3/31	20	2	2	5
45	「もの」の人類学的研究(2)人間／非人間のダイナミクス	床呂 郁哉	2014/4/1-2017/3/31	16	3	2	7
46	インターフェイスとしての女性と中国系移民のディアスポリック空間*	宮原 暁	2014/4/1-2017/3/31	8	1	2	5
47	新出多言語資料からみた敦煌の社会*	松井 太	2014/4/1-2017/3/31	9	1	2	6
48	里耶秦簡と西北漢簡にみる秦・漢の継承と変革—中国古代簡牘の横断領域的研究 (2)	陶安 あんど	2014/4/1-2017/3/31	14	1	2	28
49	近世イスラーム国家と周辺世界	近藤 信彰	2014/4/1-2017/3/31	20	3	2	7
50	シティズンシップと政治参加—移民／難民によるコミュニティ形成と社会福祉への影響の比較研究—	錦田 愛子	2014/4/1-2017/3/31	13	2	2	6
51	アフリカに関する史的研究所と資料	苅谷 康太	2014/4/1-2017/3/31	8	2	2	6
52	東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究 (第二期) *	富沢 寿勇	2014/4/1-2017/3/31	19	5	2	6
53	アジア地理言語学研究*	遠藤 光暁	2015/4/1-2018/3/31	18	2	1	3
54	東アジア・東南アジアの諸言語における談話小辞の意味研究*	E. マクレディ	2015/4/1-2018/3/31	17	1	1	3
55	「アルタイ型」言語に関する類型的研究	山越 康裕	2015/4/1-2018/3/31	14	4	1	3
56	通言語的・類型論的観点からみた琉球諸語のケースマーケティング*	下地 理則	2015/4/1-2018/3/31	11	1	1	3
57	公刊資料に基づく中国・河西回廊地域モンゴル諸語の研究	児倉 徳和	2015/4/1-2017/3/31	10	3	1	3
58	人類社会の進化史的基盤研究 (4)	河合 香吏	2015/4/1-2018/3/31	19	3	1	3
59	『プレザンス・アフリケーヌ』研究 新たな政治=文化学のために*	中村 隆之	2015/4/1-2018/3/31	8	1	1	3
60	中国雲南におけるテキスト研究の新展開*	山田 敦士	2015/4/1-2018/3/31	17	3	1	3
合計				842	-	-	474

注：*は所外代表による共同研究プロジェクト

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究所では、各共同利用・共同研究課題に国内外の多くの研究者を共同研究員として参画させることにより、国際的な研究者コミュニティとの接点を維持すると共に、その多様かつ最新のニーズを反映した機動的な研究活動の展開を可能にしている。特に、本研究所の二つの海外拠点を基軸に、現地の研究者が参加する国際共同研究・国際シンポジウムの開催、研究者養成事業の実施及び特別経費による消滅の危機に瀕した言語の国際連携研究体制の構築事業の推進は、国内を中心に行われてきた従来の共同研究のあり方を大きく変えるものであり、国内外の研究者コミュニティから期待されている国際的な水準に立った共同研究の先導的役割を十分に果たしている。また、本研究所が共同利用・共同研究拠点に認定された平成22年度以降に採択された共同利用・共同研究課題60件中、22

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

件が所外の研究者からの応募によるものであり、研究者コミュニティからの本研究所に対する期待に十分応えていると考えられる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況) 本研究所の共同利用・共同研究の成果は、本研究所の査読付き学術雑誌3点に随時発表されているだけでなく、プロジェクト出版物として本研究所から刊行されるとともに、一部は国内外の出版社から学術専門書として刊行されている(資料7)。

本研究所を代表する研究業績8点を、本研究所の重点領域ごとに分類すると、「言語態」関連3点、「地域生成」関連2点、「文化の伝承と形成」関連1点、「地域生成」・「文化の伝承と形成」に跨るもの1点、その他1点となっており、本研究所が重点を置く事業や研究領域のすべてにおいて優れた研究成果が生み出されている。また、これら8点すべてが共同利用・共同研究課題等の成果を反映したものである。

英語を初めとする外国語による研究成果の発表も積極的に行われており、その一部は海外の出版社から刊行されている。これは同時に調査研究対象地域への研究成果の還元ともなっている。今回選定した研究業績の中の3点は、海外での受賞や国際学術誌などの書評の対象となるなど、国際学会や国際シンポジウム等の招待講演へとつながっている。

また、フィールドワークにおける研究者たちの新しい発想・取り組みやその過程で得られた経験を広く社会に伝えるために刊行している広報誌『FIELDPLUS』は臨地研究に対する社会の関心を高める上で重要な役割を果たしている(資料8)。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究所が重点を置く研究領域で、共同研究の成果が国内外で高い評価を得るに至ったのは、次のような前提要因と不可分である。それは、本研究所が共同利用・共同研究拠点に認定されてから、6年という短期間のうちに118点に及ぶ研究成果出版物を刊行し、うち103点が共同研究の成果とみなしうるという事実である。これは国際的研究拠点としての本研究所における共同研究の成果を積極的に国内外に発信し、その価値を問おうとする所員と共同研究員の積極的な研究姿勢を示すものであり、実際に多くのものが国際的にも高く評価されている。また、広報誌 FIELDPLUS を発行することにより、研究成果の社会的還元が積極的に行われている。

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

【資料7 プロジェクト出版物（定期刊行物でない研究成果出版物）】

(1) 本研究所の研究に基づき本研究所から出版された研究成果出版物

分類	アジア・アフリカ言語文化叢書	地域・文化研究：東アジア	地域・文化研究：北東アジア				地域・文化研究：東南アジア				地域・文化研究：南アジア		地域・文化研究：西アジア	地域・文化研究：アフリカ	地域・文化研究：広域				アジア・アフリカ基礎語彙集	合計	
			AA研北東アジア研究	Japanese Studies: Contributions to the Study of Japanese Literature, Culture and History	Linguistic Survey of Tay Cultural Area (LSTCA)	ISEA Series	叢書「知らざるアジアの言語文化」	Old Tibetan Documents Online Monograph Series	ILCAA Language Monograph Series	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所歴史・民俗叢書	文法を描く	叢書「旅と表象」									
平成22年度	①		2(1)	1(1)		2(2)				1					3	1			1		11(4)
	②		1						1		1(1)				1		1(1)				5(2)
	③												2(2)								2(2)
	④																				
	合計		3(1)	1(1)		2(2)			1	1	1(1)		2(2)		4	1	1(1)	1			18(8)
平成23年度	①		2(1)			2(1)			1				1		2						8(2)
	②					1					2										3
	③				1(1)								1(1)								2(2)
	④	1(1)		1									1	1(1)							4(2)
	合計	1(1)	2(1)	1	1(1)	3(1)			1	2		2	1(1)	1(1)	2						17(6)
平成24年度	①		1(1)			3(3)			1						3						8(4)
	②																			1(1)	1(1)
	③											2(2)									2(2)
	④	3																		1(1)	4(1)
	合計	3	1(1)			3(3)			1				2(2)		3						2(2)
平成25年度	①					2(2)			1					3							6(2)
	②					1(1)				2			1				1(1)				5(2)
	③				1(1)								1(1)								2(2)
	④	1(1)											1	1(1)	1(1)					1(1)	5(4)
	合計	1(1)			1(1)	3(3)			1	2			3(1)	1(1)	4(1)		1(1)			1(1)	18(10)
平成26年度	①		2(1)			1(1)	2(2)	3(3)				1(1)			2(1)		2(1)				11(9)
	②									2		1(1)	2(1)		4(1)						9(3)
	③												5(1)							1(1)	6(2)
	④											1								1(1)	2(1)
	合計		2(1)			1(1)	2(2)	3(3)		2		3(2)	7(2)		6(2)					2(2)	28(15)
平成27年度	①			2(1)		1	2(2)	3(3)				3(2)	1		4(1)						16(9)
	②									3(1)			1(1)								4(2)
	③												2								2
	④																				
	合計			2(1)		1	2(2)	3(3)		3(1)		3(2)	4(1)		4(1)						22(11)
平成22～27年度(計)	①		7(4)	3(2)		11(9)	4(4)	6(6)		4		5(3)	1		17(2)	1		1			60(30)
	②		1			2(1)				0	9(1)	1(1)	1(1)		4(2)			2(2)		1(1)	27(10)
	③					2(2)							13(7)							1(1)	16(10)
	④	5(2)		1								2	1	2(2)	1(1)					3(3)	15(8)
	合計	5(2)	8(4)	4(2)	2(2)	13	4(4)	6(6)	1	4	9(1)	1(1)	8(4)	19(9)	2(2)	23	1	2(2)	1	5(5)	118(58)

(注) 単位は冊数である。表中の①は「共同研究プロジェクト／共同利用・共同研究課題の成果出版物」、②は「その他のAA研共同研究の成果出版物」、③は「科学研究費補助金による共同研究の成果出版物」、④は「個人研究の成果出版物」を表す。また、()内の数値は内数であり、外国語を中心としている出版物の冊数を示している。

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

(2) 言語研修テキスト

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
言語研修テキスト	7	6	8	12	6	5
言語の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・アムドチベット語（発音・会話） ・アムドチベット語（読本） ・アムドチベット語（語彙集） ・スィンディー語（文法） ・スィンディー語（語彙集） ・スワヒリ語（Swahili Text） ・スワヒリ語（文法） 	<ul style="list-style-type: none"> ・アムハラ語（入門） ・アムハラ語（語彙集） ・客家語（入門） ・客家語（語彙集） ・シベ語（基礎） ・シベ語（語彙集） 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾語（入門） ・台湾語（語彙集） ・ビルマ語（中級、文語文法） ・ビルマ語（中級、講読資料） ・ベトナム語（中級、映画シナリオ編） ・ベトナム語（中級、発音・文法） ・ベトナム語（中級、辞典Ⅰ） ・ベトナム語（中級、辞典Ⅱ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾語（中級） ・ウズベク語（会話） ・ウズベク語（リーダー） ・ウズベク語（文法） ・ウズベク語（基礎例文集） ・ウズベク語（小辞典） ・東アルメニア語（文法Ⅰ） ・東アルメニア語（文法Ⅱ） ・東アルメニア語（語彙集） ・ハウサ語（文法） ・ハウサ語（読本） ・ハウサ語（語彙集） 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ語（中級、会話・文法） ・タイ語（中級、分野別語彙集） ・チャガ=ロンボ語（文法） ・チャガ=ロンボ語（基礎語彙集） ・チャム語 ・チャム語（語彙集） 	<ul style="list-style-type: none"> ・古ジャワ語（基礎） ・アラビア語パレスチナ方言（単語集） ・アラビア語パレスチナ方言（文法編） ・モンゴル語（文法） ・モンゴル語（会話・購読）

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

【資料 8 広報誌『FIELDPLUS』の巻頭特集】

年度	巻頭特集
平成 22 年度	No. 4 「東南アジア イスラームの現在」 No. 5 「旅するインド系文字」
平成 23 年度	No. 6 「素顔のアフリカ女性たち」 No. 7 「人の営みの中でことばを捉える」
平成 24 年度	No. 8 「契丹文字解読の最前線」 No. 9 「生老病死は測れるか？」
平成 25 年度	No. 10 「アフリカの食——人と植物が織り成す歴史と文化」 No. 11 「東南アジア大陸部山地民の世界」
平成 26 年度	No. 12 「島嶼部東南アジア——その多言語状況の現在」 No. 13 「アフリカの暮らしを映し出すメディア」
平成 27 年度	No. 14 「ともに生きる——霊長類学と人類学からのアプローチ」 No. 15 「ひとと「もの」の関係性を探る——人間と非人間の境界の揺らぎと越境をめぐる」

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究が共同利用・共同研究拠点に認定されたことに伴い、平成22年度以降に発足する共同利用・共同研究課題はすべて、公募を経て外部委員が過半数を占める共同研究委員会が採否及び実績の審査を行うこととした。年度末に提出された実績報告書をもとに、実施された共同利用・共同研究課題の書面審査・評価を行い、コメントを所内公開することで各課題実施の改善に反映している。その結果、本中期計画期間に実施された共同利用・共同研究課題で、審査基準上比較可能な継続分49件のうち19件について、評価に基づいて実施方法等の改善に取り組むことによって翌年度以降の評価が向上した(資料9)。

【資料9 質の向上が見られたプロジェクト】

プロジェクト名	期間 (年度)	評価事項	平均		
			1年 目	2年 目	3年 目
インドネシア諸語の記述的研究：その多様性と類似点	2010-12	研究会等の報告	2.78	2.89	3.00
東・東南アジアにおける地域間越境移住の人類学：一結婚(離婚)移住ネットワークにみる文化・エスニシティとアイデンティティ	2010-12	研究の実施実績と今後の計画	2.78	2.89	3.00
		研究成果の公開計画	2.78	2.89	3.00
		研究会等の報告	2.78	2.78	2.88
歴史的観点から見たサハラ以南アフリカの農業と文化	2010-12	研究の実施実績と今後の計画	2.67	3.00	3.00
「シングル」と家族一縁の人類学的研究	2010-12	研究会等の報告	2.56	2.60	2.63
節連結に関する通言語的研究	2010-12	研究の実施実績と今後の計画	2.89	2.90	3.00
		研究会等の報告	2.11	2.60	3.00
東アジア・東南アジア大陸における文化圏の形成と他文化圏との接触—タイ文化圏を中心として—	2011-13	研究会等の報告	2.30	2.63	2.70
近世イスラーム国家と多元的社会	2011-13	研究会等の報告	2.80	3.00	3.00
中国古代簡牘の横断領域的研究	2011-13	研究成果の公開計画	2.60	2.86	2.91
		研究会等の報告	2.10	2.57	3.00
アフリカ諸語の情報構造と言語形式の類型論的研究	2011-13	研究成果の公開計画	2.00	2.43	2.70
アフリカ諸語のイベントの統合パターンに関する研究	2012-14	研究の実施実績と今後の計画	2.75	2.82	2.82
		研究会等の報告	2.63	2.64	2.91
地域民族誌の方法論と人類学的空間構想力の可能性の探求	2012-14	研究成果の公開計画	1.75	2.50	2.82
前近代南アジアにおける中間的諸集団の再検討	2012-14	研究の実施実績と今後の計画	2.88	2.91	2.91
準動詞に関する通言語学的研究	2013-15	研究成果の公開計画	2.73	2.82	-
東都市社会における人間移動と他民族・多宗派の共存(第2期)	2013-15	研究会等の報告	2.64	2.91	-
		研究成果の公開計画	2.55	2.64	-
ジャワ語テキストにみるジャワの宗教変容	2013-15	研究会等の報告	2.73	2.82	-
		研究成果の公開計画	2.82	2.91	-
		研究会等の報告	2.55	2.64	-
歴史的観点から見たサハラ以南南アフリカの農業と文化(2)	2013-15	研究会等の報告	2.73	2.90	-
複雑系としての言語：運用に基づく文法理論の可能性	2013-15	研究会等の報告	2.73	2.91	-
通言語的観点から見たオーストロネシア諸語の情報構造	2013-15	研究会等の報告	2.82	2.91	-
		研究成果の公開計画	2.73	2.82	-

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

イスラームに基づく経済活動・行為	2013-15	研究成果の公開計画	2.64	2.82	-
------------------	---------	-----------	------	------	---

(アジア・アフリカ言語文化研究所作成資料)

(評価点) 3: 優れている、2: 良好である、1: 改善の余地あり

※ 新規プロジェクト(翌年度より開始)及び各年度終了プロジェクトは審査基準が異なり、単純比較するのは困難なため除外した。また、本中期計画の最終年度である平成27年度分のデータは未評価のため、ここには含まれない。具体的な審査項目ならびに評価方法は、継続分が実施実績と今後の計画、公開計画、研究会等の報告の3項目に対する3段階評価、新規分が目的、意義、実施計画、成果公開計画の4項目に対する5段階評価、終了分が実施実績、成果公開、主査の自己評価と今後の計画の3項目に対する3段階評価となっている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

・本研究所のペイルート海外拠点、平成18年の設立後、主として日本の研究者の共同利用に供されてきたが、本研究所が共同利用・共同研究拠点に認定されてからは、従来の日本を基盤とした共同利用・共同研究課題のあり方からの脱却とその国際化を図るため、平成22年度に同海外拠点を活用した共同利用・共同研究課題を新たに開始した。その結果、研究対象地域を等しくする日本とヨーロッパ在住の研究者が現地に集い、高い人間移動性を示す中東の都市社会において多様な社会集団がどのように共存を実現してきたかという、中東の現状を理解する上で不可欠なテーマを共に探究することとなった。その成果は英語でまとめられ、平成27年3月に刊行されている。これは、海外で直接共同研究活動を実施し、成果を国際的に直接発信するという意味で、本研究所のみならず日本の人文系の研究機関における今後の共同利用・共同研究課題の方向性を示す一つの試みとなったといえる。多くの研究者・研究機関から同書を求められたため、平成28年3月に第2刷を刊行した。

【参考資料】 Hidemitsu Kuroki (ed.), *Human Mobility and Multiethnic Coexistence in Middle Eastern Urban Societies 1: Tehran, Aleppo, Istanbul, and Beirut* (Tokyo: ILCAA, 2015), 192 pp.

・本研究所では、情報資源利用研究センター(IRC)が中心となって、アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の構築と公開を推し進めて来た。本中期計画期間中に構築された情報資源のうち、以前と異なる新しいタイプのものとして、次のようなものが挙げられる。

(1) 言語資料を全文・横断的に検索する検索システムの構築と、様々な現地語資料に対する全文・横断検索の実用化。ヒンディー語、ウルドゥー語、サンスクリット、モンゴル語、ハウサ語、ヨルバ語、ハウサ語などの言語の辞書や文献に対する検索が可能となった。

(2) 画像データ閲覧可能な現地資料のデジタルアーカイブ。『エジプト週報』『モッラー・ナスレデディン』など、19世紀中東地域で刊行された貴重な週刊新聞やニュースレターの電子複製を閲覧できる。

(3) ある目的に特化したデータベースやツールの構築。「カチン州地名データベース」はミャンマー連邦カチン州の集落名や自然地名をビルマ語転写と英語表記で検索できる。また、「アラビア文字紀年銘年代計算プログラム」は、年代を表すアラビア文字の組み合わせからその年代を簡便正確に算出でき、海外からのアクセスも多い。